

議会だより

2017.5.1

長生村議会

検索



今日から一緒に (高根保育所入所式)



村の木「ラカンマキ」

議会定例会 1月第2回・3月会議

主な内容

- 定例会で決まったこと _____ 2P~
- 一般質問(8名) _____ 6P~
- 議会報告会を開催 _____ 14P

発行：長生村議会 編集：議会だより編集特別委員会



村の花「ハマヒルガオ」

議会定例会 3月会議

平成29年3月会議を、3月7日から10日までの4日間で開催しました。本会議では、同意1件、議案23件が上程されました。一般質問では、8人の議員が村の施政を質しました。

一般会計当初予算48億6900万円を可決

一般会計予算額は48億6900万円で、前年度と比べて1億8500万円の減額です。

一般会計予算額は48億6900万円で、前年度と比べて1億8500万円の減額です。

主な歳入

本年度予算は、村の総合計画や総合戦略の基本目標を踏まえ、人口減少を抑え、地域の活性化をはかる予算となっています。

住民税や固定資産税などの村税は、15億6200万円の前年度より1600万円の減。
 全国自治体間の財源の不均衡を調整するための地方交付税は、13億4500万円の前年度より2500万円の増。
 国や県からの補助金は6億9406万円の前年度より

主な歳出

職員給与、土地・建物管理、防犯対策や情報化の推進、自治会活動の支援などに充てる総務費は7億1506万円の前年度より5793万円の増。

児童福祉、障がい者や高齢者福祉、子育て支援などに充てる民生費は、15億6430万円の前年度より1億5914万円の減。
 医療、保健、ごみ処理な

どに充てる衛生費は4億5080万円で2248万円の増。

学校、公民館、文化会館、生涯学習に充てる教育費は4億7569万円の前年度より168万円の減。

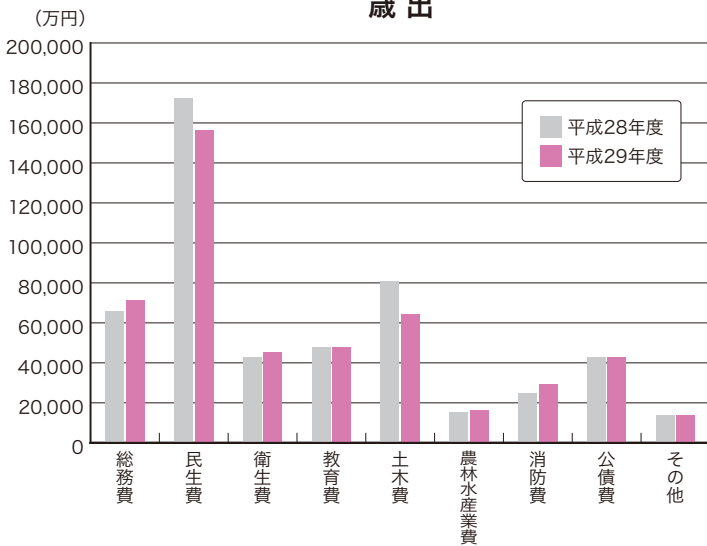
道路整備、

地籍調査などに充てる土木費は6億4330万円の前年度より1億6272万円の減。

農業振興

などに充てる農林水産業費は1億6395万円の前年度より1116万円の増。

歳出



消防、災害対策に充てる消防費は2億9160万円の前年度より4316万円の増。

借入金の元本や利子などに充てられる公債費は4億2690万円の前年度より150万円の増。

その他、議会費、商工費などは1億3740万円の前年度より185万円の増です。

平成29年度 主要事業(抜粋)



各種健診を実施します

◎おめでとう赤ちゃんプレゼント事業
 出産のお祝いとして、子ども商品券を配布します。

◎妊婦健康診査助成事業
 妊婦健診にかかる自己負担分の一部を助成します。

◎結婚新生活支援事業
 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、住宅取得費用や賃貸費用、引越費用を補助します。

◎防災備蓄基地整備事業
 現在建設中の消防本部長生分署(仮称)の北側に用地を取得し、防災備蓄基地を整備します。

村長施政方針（抜粋）

議会定例会3月会議初日に、小高村長がおこなった施政方針の概要および新年度予算編成の特徴は次のとおりです。

平成29年度は「第5次長生村総合計画・後期基本計画」の早期実現を重点とする施策や「長生村総合戦略」の基本目標を踏まえて、人口の減少をできるだけ抑え、あわせて地域の活性化を創出してまいります。

「夢がある、生きがいを感じる、住んでよかつた長生村」と思える村づくりに向け施策の完遂を目指すところであります。

はじめに、一般会計予算案ですが、前年度比3.7%の減、歳入歳出それぞれ48億6900万円を計上させていたいただきました。

主要な施策については、新たに「妊婦健康診査に助成」をおこない、保育所の保育料については市町村民税非課税世帯の第2子以降を無料化に、また「おめでとう赤ちゃんプレゼント事業」を立ち上げ、赤ちゃん

用品の購入に助成してまいります。

防災事業では、建設中の消防本部（仮称）長生分署の隣接地に防災備蓄基地を整備し、併せて、ヘリポートを確保することで、災害に強いまちづくりを目指します。

国民健康保険特別会計では、保健事業実施計画に基づき、検診、予防事業を効果的に実施し、医療費の適正化をはかってまいります。

財政状況は依然として厳しい状況ではありますが、「県下で唯一の村を次代に託すには、今、何をすべきか」を判断し、村民が、「生きがいを感じる村づくり」に向けて、全身全霊を傾ける所存でございます。



北側に防災備蓄基地が整備されます

特別会計当初予算合計41億8920万円を可決

国民健康保険特別会計

総額21億1610万円

主な歳入

国民健康保険税3億6016万4千円、国庫支出金4億2552万2千円、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金などです。

主な歳出

保険給付費12億5897万4千円、後期高齢者支援金等2億3462万9千円、介護納付金、保健事業費などです。

公共下水道事業特別会計

総額8億2830万円

主な歳入

受益者分担金および負担金、使用料、国庫支出金などです。

主な歳出

工事費、維持管理費などです。

介護保険特別会計

総額10億9560万円

主な歳入

保険料、国庫支出金、交付金などです。

◎長生っ子キャリアアップ推進事業
小中学生の英語検定3級以上合格者に検定料を助成します。

◎スポーツ活動支援事業
今年はスポーツレクリエーション祭の開催を予定しています。

◎福祉タクシー事業
助成対象者に、70歳以上の運転免許証自主返納者と妊産婦を追加します。
利用料金の半額助成を撤廃し、上限1500円まで助成します。
また、利便性向上のため利用券方式を導入します。

◎鳥獣被害防止対策事業
新たに鳥獣被害防止対策協議会を立ち上げ、捕獲器の整備や捕獲の専門家への委託などを実施します。



地域介護予防教室（驚自治会）

主な歳出

保険給付費9億9804万4千円などです。

後期高齢者医療特別会計

総額1億4920万円

主な歳入

保険料1億275万5千円などです。

主な歳出

後期高齢者医療広域連合への納付金1億3992万2千円などです。



捕獲した有害鳥獣（ハクビシン）

一般会計補正予算を可決

既定の予算に歳入歳出それぞれ4306万円を追加し、予算総額54億729万4千円とする補正予算を可決しました。

主な歳入

◎地方交付税

1億1242万7千円

◎ふるさと応援寄付金

1000万円

◎消防債

道路改良事業の避難路整備の国庫補助対象事業が減ったことから、公共事業等債を減額し、代わりに単独事業の財源として、緊急防災・減災事業債を計上するものです。

主な歳出

◎財産管理費

平成28年度の剰余金の二分の一を財政調整基金として積み立てるものです。

1億3409万円

◎企画費

ふるさと納税に係る返礼品や新たに創設する、ふるさと応援基金に寄付者の意向に沿った施策の財源に活用するための積立金などを

計上するものです。

5866万7千円

◎道路橋りょう新設改良費

道路改良事業に係る国の交付金事業が12月に認可され、路線の延伸にともなう費用です。808万5千円

◎公園管理費

尼ヶ台総合公園野球場西側の雑草・雑木などの処理・運搬するための委託料です。338万1千円



尼ヶ台総合公園野球場西側の雑草などを処理します

奨学基金条例を可決

経済的理由により就学の困難な方に対して支援をおこなう、長生村奨学金貸付事業の円滑な運営をはかるために設ける長生村奨学基金条例を可決しました。施行日は平成29年4月1日です。

農業委員等の

定数を定める

条例を可決

農業委員会等の法律の改正にともない、本村農業委員の定数を8人とし、新設される農地利用最適化推進委員（農地集積や遊休農地の発生防止および解消、新規就農者の促進など、農業についての課題解決を担う）の定数を12人とする条例案を可決しました。

保育料に関する

条例の一部改正を

可決

子ども子育て支援法施行

令等の一部改正にともない、市町村民税非課税世帯の第2子以降の無料化および、ひとり親世帯などの保育料の軽減を拡充する必要があることから、保育料の一部を改正する条例案を可決しました。

介護保険条例の

一部改正を可決

介護保険法施行令の改正により、特例として介護保険料の減免規定の追加および所得基準の変更をする介護保険条例の改正を可決しました。

土地収用がおこなわれた場合などの所得の特別控除ができるようになり、保険料が軽減される場合があります。

教育の日を定める

条例を可決

村は、豊かな心を育てる村づくりとして村民が学校・家庭・地域との連携の中で子どもたちに対する教育について考え、語り合い、行

動する施策として「教育の日」を制定するものです。「教育の日」は11月1日であり、村の教育委員会が発足された日に合わせたものです。

議会定例会 1月第2回 会議

平成29年1月第2回会議を、1月18日に開催しました。本会議では、議案1件が上程されました。

一般会計補正予算を可決

新たに宿直業務を委託するにあたり、契約期間が複数年になるため、債務負担行為の補正を可決しました。

債務負担行為補正

◎宿直業務委託料

平成29年度～31年度
限度額1892万4千円

(注) 債務負担行為とは複数年にわたり債務を負担することⅡ予算の先取り

審議結果一覧表

1月第2回会議

議案番号	件名	審議結果	
議案第4号	平成28年度長生村一般会計補正予算（第6号）	原案可決	全員一致

3月会議

議案番号	件名	審議結果	
同意第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	全員一致
議案第5号	長生村ふるさと応援基金条例制定について	原案可決	賛成多数
議案第6号	長生村奨学基金条例制定について	原案可決	全員一致
議案第7号	長生村教育の日を定める条例制定について	原案可決	全員一致
議案第8号	長生村農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例制定について	原案可決	全員一致
議案第9号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第10号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第11号	長生村一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第12号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第13号	長生村一時保育事業に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第14号	長生村学童保育所条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第15号	長生村保育料に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第16号	長生村介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第17号	工事請負契約の変更について	原案可決	全員一致
議案第18号	平成28年度長生村一般会計補正予算（第7号）	原案可決	全員一致
議案第19号	平成28年度長生村国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全員一致
議案第20号	平成28年度長生村公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全員一致
議案第21号	平成28年度長生村介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全員一致
議案第22号	平成28年度長生村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員一致
議案第23号	平成29年度長生村一般会計予算	原案可決	賛成多数
議案第24号	平成29年度長生村国民健康保険特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第25号	平成29年度長生村公共下水道事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第26号	平成29年度長生村介護保険特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第27号	平成29年度長生村後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	賛成多数

道路整備と

産業振興について

小倉 利一 議員

議員

村内道路整備について、通学路や避難路を中心に、かなり整備がすすんでいるが、旧来からの集落内道路では狭隘な箇所が見受けられます。

どのようにおこなわれているか、伺います。

村長

村が管理する道路の総延長は334キロメートルで、大半が土地改良事業により、拡幅整備されましたが、集

落内道路も多くあります。住民の交通に係る安全・安心が第一でありますので、道路整備については、道路舗装、道路排水整備、道路改良など自治会からの要望やパトロールなどで調査しながら、緊急性、利便性などを考慮し、整備をしているところでです。

議員

現在、自治会からの要望箇所はどのくらいありますか。

建設課長

道路舗装で新設が55件、打ちかえが5件、道路排水整備が61件、改良が20件です。

議員

要望がかなり多いが、整備するに当たっての優先順位の決め方は。

建設課長

舗装新設は利用状況を勘案し、打ちかえは利用状況と補修履歴も考慮して決定しています。

道路排水整備は側溝の設置されていない通学路や人

家の連担の多い箇所を優先、道路改良は避難路や通学路を最優先に実施しています。

議員

道路排水整備の要望が多く、これまでのペースでは20年以上を要してしまい、整備方法の発想を転換し、整備水準を上げる努力が求められるのではないですか。

建設課長

要望に対する整備水準を向上させることが重要であると考え、経費の縮減をはかり、少ない予算で最大の効果が得られるよう取り組んでまいります。

農業振興政策について

議員

長生きブランドと地域活性化についての考えを伺います。

村長

施設園芸ではトマトやキュウリ、ネギなどが長生きブランドとして広く親しまれており、今後もJA長

生と連携しながら生産、販売の支援をしております。

また、本村の農産物を使用した新たな特産品を創出するため、本年度から実施している特産品加工販売支援事業を継続し、将来的には長生きブランドとして位置づけ、農業、商業、観光面から地域産業の活性化をはかります。

議員

人口ビジョン、若者の定着をはかるためにも子育て支援は基より、働く場所の確保が大事と考えます。

6次産業化、本村の農産物を利用したブランド商品など、長生村を代表する商品の開発が期待されております。村として本腰を入れた施策を望みます。

村長

農・商・工の産業振興と観光振興がともに連携をとりながら活性化をはかり、「住んでよかった長生村」の村づくりを進めるため様々な支援をしたいと考えています。



集落内の狭隘な道路

住民との合意形成による 施策を

山口 裕之 議員

村長の政治施政について

議員

村長公約である「3保育所の統合と認定こども園や学校給食のセンター方式化」が施政方針に明記されていない理由について伺います。

村長

平成29年度は着手しませんでしたので施政方針に記載していません。

3保育所の統合と認定こども園は、「子ども・子育て会議」また、学校給食のセンター方式化については「学校給食のあり方検討委員会」にて、あらゆる観点から検討を加えていただき、今後、立地適正化の検討など慎重に対応します。

議員
豊かな（こころ）を育てる村づくりにおいて、いじめ防止対策推進条例の施行後の実情と取り組みについて伺います。

教育長

施行後、目立った事件はなく、些細なからかい事件には、学校はすぐに対応し解決しています。

現在、学校いじめ防止基本方針がつけられ、「いじめはどの学校でも、どの児童・生徒にも起こるものである」という基本認識に立ち、学校生活アンケートの実施や教育相談日を設け面談をおこなっています。



JR八積駅を中心としたコンパクト・シティについて

議員

長生高等技術専門校跡地へ子育て施設・特別養護老人施設・医療施設を備えた複合的共生施設を作る選択肢はないのか伺います。

村長

現在は、病院、福祉施設などを含む企業誘致を進め、県の企業立地課へ遊休地情報の登録をおこない、県および村のホームページで活用のお知らせをしています。

また、県が地方創生事業として実施している空き公共施設活用事業に参加し、PRをおこなっています。
ご質問の医療・福祉の複合施設も、少子高齢社会に必要なある分野のため、積極的に取り組めます。

議員

コンパクトシティ政策は「住民参加への責任（自分たちが創るまちづくり）・住民の納得・住民同士の融和

（地域間の理解と調和）」をキーワードとし、将来に遺恨を残さないよう慎重に進めるべきだが。

建設課長

おっしゃるとおり「行政と住民の信頼や協働によるまちづくり」が重要と村も認識しています。

まちづくりの推進にあたり、住民との合意形成をほかり慎重に進める考えです。

その他

「接遇・行政サービスについて」の質問がありました。



長生高等技術専門校の跡地利用は？

子育て支援・

さらなる改善を

鈴木 征男 議員

議員

「子ども子育て支援事業計画（平成27年～31年）」における経済的支援の充実について施策の実績はどうか村の考えを伺います。

村長

保育料の減免は、生活保護世帯の無料化と第2子の半額化はすでに実施しています。

第3子が3歳以上の場合は、第1子・第2子の年齢に関係なく無料としました。平成29年から、一人親世帯などで、市町村民税所得割額7万7100円以下の場合、第1子から市町村民税非課税世帯並に減額します。

子どもの医療費助成は平成28年度から対象を高校3年生まで拡大し、月平均で80件が申請されています。

奨学金は、平成29年度貸付型および給付型を導入し、現在申請を受けています。

就学援助は、準要保護世帯への支給件数は、平成26年度43件、27年度52件、28年1月末現在で67件と年々増加しています。入学準備金は増額し、3月に支給するように改善しました。

議員

平成28年3月策定の「長生村総合戦略」の施策で、切れ目ない子育て支援について進捗状況はどうか。

村長

不妊治療助成は、平成28年度から実施し、29年1月末現在で5件の助成です。おむつ廃棄用のゴミ袋の支給は平成27年度から実施

し、29年1月末現在で215世帯に支給しています。

議員

第2子の半額化の実績は。

健康推進課長

平成28年度対象者は49人で、保育料半額の軽減額は44万9000円です。

議員

第3子以降の無料化はどうか。

健康推進課長

第3子の対象者数は54人で、金額にして96万1300円です。

議員

今回のひとり親世帯などへの第1子の減額の対象数と予算額はどうか。

健康推進課長

11人の予測で、保育料として15万4000円の見込みです。

議員

同じく第2子以降の無料化は対象数、予算についてはどうか。

健康推進課長

今年度の入所者の見込みは、5人で全員が3歳児未満とした場合、26万4000円の減額の見込みです。

議員

減額は対象者が限定的です。村の「結婚・出産・子育てアンケート」を実施していますが、回答の第1位

は、子育てに金銭的負担が大きいと答えています。第2子全員の無料化を求めます。

健康推進課長

国においても第2子全員の無料化を検討していることとあり、国の動向を見て速やかに対応します。



保育風景（高根保育所）

県の九十九里浜 浸食対策について

石川 吉一 議員

議員

以前の一般質問で一松海岸を守るため、根本的な原因究明、自然に戻すことを最大の目的として県・国へ要望してまいりますと答弁頂きましたが、一松海岸の浜崖が深刻な状態になっていますが、村はどのような対策をとってきたか伺います。

村長

県は、海岸保全施設の整備に関する九十九里浜侵食対策計画の策定を進めており、今年1月に九十九里浜侵食対策検討会議が開催され、私も委員として、村の現状と早急な対策の必要性について発言しました。

議員

浜崖侵食対策に地元の方々の意見を取り上げてほしいと要望してまいりましたがどのような形で取り上げられていますか。

建設課長

県では、昨年11月に各土木事務所単位で意見交換会を開催し、村からは海の家組合、地引網組合、漁業関係者、産業課・建設課の職員が出席しました。

議員

現在県は、九十九里浜侵食対策をどのように進めていますか。

議員

長生村の村民にとっても重要な問題であると思いますが、地元関係者の意見をさらに広く聞く場を作っていただけませんか。

建設課長

地元関係者の意見を伺う機会は重要だと考えています。本計画の策定主体は千葉県でありますので、県に要望していきたいと考えています。

議員

県の事業ということでは、県の方に要望してまいりませうという答えが何度か返ってきました。

山武士木事務所の意見交換会では大網白里市議会議員、一般の希望者も参加し意見を述べる機会があったそうです。

今後の計画は県としてどのように予定していますか。

議員

建設課長
3月15日に第2回九十九里浜侵食対策検討会議が予定されています。

議員

できる限りこの会議情報は村民の方、議会に周知していただきたいです。

建設課長

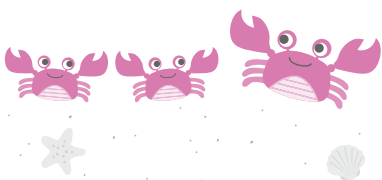
県からの情報を収集いたしまして、周知に努めてまいります。

議員

単にヘッドランドを作るだけでなく浜のことをよく知っている方たちの意見を聞きながら計画を練っていただきたいと思えます。



砂浜が残っている片貝海岸



村は県に合併浄化槽 維持管理助成制度実施 を要望していく

関 克也 議員

議員

維持管理がおこなわれていない合併浄化槽に対してどんな対処ができるのか、村の見解を伺います。

村長

苦情があつた場合は、県と村で立ち入り調査（村は同行する）を実施し、適正管理の指導をおこないます。

議員

村内の合併浄化槽の設置基数と、法定検査（11条検査、水質に関する検査）の実施状況がどうなっているか。

下水環境課長

合併浄化槽と単独浄化槽を合わせて、平成27年度末の設置数は3553基で、

11条検査の受検数は262基、受検率が7.4%です。

議員

千葉県の受検率と全国的な順位は。

下水環境課長

千葉県の場合は、平成26年度末で7.73%、全国ワースト3位です。

村は県内54市町村のうち33番目の受検率となっています。

議員

長生村は全国的にみて11条検査受検率が非常に悪いと言つことになりましたので改善が必要です。

合併浄化槽の維持管理の現状を把握するためにどんな方針を考えていますか。

下水環境課長

来年度に下水道に関するアンケートを実施する予定で、維持管理についての質問をもうけ、把握します。

議員

東金市では、合併処理浄化槽の維持管理費の費用の一部として1基につき、1万2000円を助成しています。

維持管理費の補助金制度を実施できないか。

村長

長生管内では維持管理に補助している自治体はありません。

今後、公共下水道との整合を保ちながら調整をはかつていきます。

議員

下水道や単独浄化槽、くみ取りなど村内全体の排水設備の設置件数はどうなっていますか。

下水環境課長

単独浄化槽が689基、合併浄化槽が2864基、公共下水道接続が1294件で、くみ取りの件数は不明です。

単独浄化槽は、生活雑排水処理施設3施設（約670件加入）の区域内がほとんどと思われる。

議員

浄化槽の維持管理について今後の村の方針は。

下水環境課長

浄化槽の処理施設について、色・臭いなどの現状調査をおこない、異常があつた場合は県と同行し改善をはかり、併せて公共下水道の整備をはかる方針です。

議員

県に合併浄化槽維持管理助成制度創設の要望をしていただきたい。

下水環境課長

村は千葉県浄化槽推進協議会第4支部の会員であり、支部に要望し働きかけていきます。

地域公共交通会議 の立ち上げを検討 したい

議員

八積駅、七井土、茂原駅、尼ヶ台総合公園、村役場、長生中学校付近などを經由する巡回バス、つまり市町村をまたぐ公共交通が走る必要があると思うが、村の見解を伺います。

企画財政課長

駅への交通手段確保のための巡回バス運行は考えていませんが、駅周辺整備に合わせて、バスやタクシー事業者も含めた、地域公共交通会議を立ち上げる方向で検討したい。



点検のため、ふたを開けた合併浄化槽

村の危機管理について

中村 秀美 議員

議員
昨年末の防災行政無線の放送内容変更とマニュアルなどの整備状況を伺います。

村長
火災では、現地で消防主任と消防団幹部が協議して放送するかどうかが判断します。放送する場合、延焼などの恐れがないときは屋内放送、そうでないときは屋外と屋内に放送します。運用マニュアルは策定していません。

議員
消防団は非常備で、就業中は現場に急行できない場合も多いが、判断の遅れによる災害拡大の危険性は想定しませんでしたか？

村長
時間差は承知していたが

その危険性には心が行かず、むしろ、窓口での苦情に職員が苦勞していたので、放送の変更に同意しました。

議員
火災死亡事故発生との因果関係を検証しましたか？

村長
原因・経緯についての調査はしませんでした。

議員
火災死亡事故を踏まえ、火災放送を以前の運用体制に戻す考えがありますか？

村長
今後、自治会総会などで問題提起されれば、元に戻すこともありと考えます。

議員
元に戻さないならば、火災放送の変更を住民に周知



家庭用の戸別受信機

し、各家庭の戸別受信機が正常に作動しているか確認すべきです。

住民訴訟の懸念に関しては、判例で放送は必要とされているので、防災行政無線の理念に従って対応されたい。

民生委員との連携が重要！

議員
民生委員・児童委員への情報提供の在り方について伺います。

村長
情報提供を明確に定めておらず、今後は見守り対象者の把握と名簿を作成し、円滑な情報提供に努めます。

議員
4年前の災害対策基本法の改正で、避難行動要支援者名簿の作成が法的義務とされ、避難行動要支援者名簿に関する条例を定めれば要支援者個人情報災害対策に活かせるようになったが、この条例の必要性をどう認識していますか？

福祉課長

名簿は、平成23年に作成し26年以降は更新してないので、総務課と連携して名簿の定期的な更新に努め、不測の事態に備えます。

議員
法の趣旨は名簿の集約なので、見守り対象者の名簿は不要です。

民生委員との情報共有が重要で、相互連携により名簿を常に最新の状態で保てるので、避難行動要支援者名簿に記載のない方を加えて包括的に管理していただきたい。

村の危機管理意識が低下しつつあるので、住民の生命と財産を守るのが自分達の仕事という意識をもって職務に精励されたい。

その他

「宿直業務委託に係る受託者との関係」と「職員個々の情報管理について」の質問がありました。

福祉タクシーに

更なる助成を!!

井下田 政美 議員

議員 郡内各市町村の実情により、福祉タクシーの利用回数、助成限度が様々です。

睦沢町の福祉タクシー事業は、住民税非課税の高齢者と妊産婦などの方は、1回当たり2000円・月6回を限度として助成を行っています。

村の住民税非課税高齢者数と、高齢者の割合が伺います。

福祉課長 平成28年度の65歳以上の非課税者は2903人、村の65歳以上の人口の約63%になります。

議員

今回、福祉タクシー事業の制度が拡充されますが、今後、村の住民税非課税高齢者・妊産婦に対し、利用回数の拡大などを検討する

考えはありませんか。

福祉課長

利用回数の拡大と併せて検討させていただきたいと思えます。

議員

長生村でタクシーを利用する場合、利用者のほとんどは自宅まで迎えに来てもらうため、迎車料金730円がかかります。

利用者から1500円の助成でも、ほぼ半額が迎車料金になってしまつ、との



声があります。今後、制度の更なる拡充が必要だと思えますが、村の見解を伺います。

福祉課長

今回拡充を図りました福祉タクシー制度の周知に努め、その効果を検証して、住民の皆様へのニーズも伺いながら、今後の対策を検討してまいります。

空き家対策行政

代執行も視野に

議員

空き地、空き家などに関する現状について伺います。

村長

今年度1月末現在、空き地などの苦情などの通報による申立件数のうち36件が解決しておらず、そのうち26件は所有者と連絡を取り改善を促しています。

残り10件は所有者不明のため、村からの通知を届けられない状況です。

議員

固定資産税実務提要には、

「当該家屋が、使用の見込みがないような場合は、住宅用地の特例の適用はないと解される」とありますが、村ではどのように運用していますか。

下水環境課長

空家対策では、助言↓指導↓勧告↓命令↓戒告↓行政代執行という流れで進んでいきます。

2番目の指導の通知後改善がなければ、勧告の通知

をし、その翌年から税の特例を失うこととなります。

議員

今後、改善が期待されない場合、所有者不明などの場合の対応策について伺います。

下水環境課長

行政代執行など、空き家対策に併せ、行政書士などに相談し対応できるようにしたいと考えております。



早急な空家対策を

ふるさと納税について

門口 昭 議員

議員

ふるさと納税は、納税ではなく、寄付の制度だと言われ、寄付と税の控除が一体となっていると言われま

す。この、ふるさと納税の実施状況について伺います。

村長

今年度実績では、寄付件数は9000件、寄付金額は1億円を超える見込みとなっております。

これは、特別控除の上限額の引き上げや確定申告が不要となるワン・ストップ特別制度が導入されたためだとも言われます。

議員

ふるさと納税が村に及ぼしている効果について伺います。

村長

ふるさと納税を通して初めて村を知ったという声。また、寄附金の活用や返礼品を通じた村の特産品のPRなどです。

議員

ふるさと納税による収入と支出の関係は。

企画財政課長

27年度の実績では、寄付金は123万円で、村民が他の市町村に寄付した結果、本村の住民税の減額は164万円で、差し引き40万円の損失でした。

議員

この制度は、寄付と税控除できており、差し引きの結果、赤字の自治体が1741のうち525あったと言われています。

最大の赤字は、横浜市の28億円強であります。

黒字の自治体でも、返礼品の調達費用や担当者事務費などで最終的に赤字になったという自治体もあります。

本村での返礼品などの費用は。

企画財政課長

本村の返礼率は、28年度は35%。29年度は45%にしたいと

思います。

議員

返礼率を上げるということとは実質的に村に残る金が少なくなるということです。

地方創生は、返礼品競争によるのではなく、正常な価格のついた市場取引を通じた販路の拡大によるべきであると考えるが。

村長

議員の質問も理解します。

何のための寄付なのか分からないため返礼品をやめた自治体もあります。

村は、多大な返礼品を用意して寄付金を集めることはしません。

しかし、9000人の寄付者があるということは長生村が日本中に知られ、また、1億円の寄付が集まり、3500万円以上のお金が地元に使われたということは村の宣伝と産業振興になると思っています。



村の返礼品の一例（他に16品あります）

